

社会・関係資本

資本強化の取り組み概要

デンソーの事業活動は、多様なステークホルダーとの関わりの中で進められているため、ステークホルダーとの良好な関係を築き、仲間を広げていくことは、企業価値向上に欠かせません。特に先行き不透明のVUCAの時代には、デンソーだけでは、社会の変化やニーズに柔軟に応えるのは非常に困難であり、様々なステークホルダーとの協働や連携が必要です。

デンソーでは、自社の論理や思い込みにとらわれて独善的な活動とならないように、ステークホルダーとの対話を通して、その期待やご意見への理解を深め、企業活動に反映させます。そしてステークホルダー・社会とともに成長していくことで、心の底から共感される企業を目指します。

デンソーの社会・関係資本の特徴 (2021年度実績)

サプライヤー社数 約6,500社
現地調達率 約80%
機関投資家との対話延べ社数 約1,000社

ステークホルダーとの関係の強化を通じた企業価値向上への取り組み

社員

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み	得られる価値(アウトカム)
<p>世界中で働く社員の総智・総力で新たな価値が生まれ出されるため、社員のエンゲージメントを高めることはデンソーの成長にとって不可欠です。</p> <p>社員との対話を重ね、すべての社員がいきいきと能力を十分発揮できるように、働き方や人事制度の改革、職場環境づくりなど、社員のエンゲージメントの向上・維持に向けた取り組みを推進します。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事 風通しの良い職場、柔軟な働き方、平等・適正な人事評価制度、多様な人財の活躍、安全・健康で快適な職場環境など</p> <p>↓</p> <p>関係強化に向けた取り組み 社員意識調査、社内報やイントラネットを通じた情報発信、相談窓口(ホットライン、なんでも相談室など)、労使懇談会など</p>	<p>・社員エンゲージメント向上 ・定着率向上 ・離職率低下 ・発明カイゼン件数増加 ・労災/事故件数低下など</p>

お客様 —カーメーカ/クルマのユーザー/農業・FA領域の非自動車関係のお客様など

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み	得られる価値(アウトカム)
<p>製品・サービスの採用による財務資本の拡大だけでなく、最適な供給体制の構築、新技術・ノウハウなどの獲得、お客様とのビジネス経験を通じた社員の育成なども図ることができます。</p> <p>お客様との継続的な対話を通じてニーズや期待への理解を深め、真にお客様から信頼され満足いただける製品・サービスを創出します。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事 高品質・高性能な製品・サービスの提供、環境貢献製品・安心提供製品、製品の安定供給、お客様満足度の高いサービス網など</p> <p>↓</p> <p>関係強化に向けた取り組み 日常の営業活動におけるコミュニケーション、新製品展示会、共同研究開発、共同出資による新会社設立、お客様窓口など</p>	<p>・世界での製品シェアの獲得 ・ご採用いただくお客様数増 ・最適なグローバル供給体制の構築 ・知的財産権・ノウハウなどの創出など</p>

ビジネスパートナー—サプライヤー／サービス店／MGAの事業提携先など

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み	得られる価値(アウトカム)
<p>製品・サービスの競争力はビジネスパートナーの高い技術力やノウハウ、安定供給に支えられています。またカーボンニュートラルや人権デューデリジェンスなどの推進においてもビジネスパートナーの理解や協力が重要です。</p> <p>パートナーシップ強化を図り、社会から共感され選ばれる製品・サービスを提供し続けること、社会から支持される企業行動を実践することで、ともに成長・発展していきます。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>ビジネス拡大、業務提携、異業種交流、事業動向情報(調達方針、サービス方針など)、サステナビリティ要請(環境・人権など)への対応支援など</p> <p>↓</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>ビジネスパートナーとの密なコミュニケーション、取引先様感謝の会、サステナビリティ自己診断、SS*総会、サービス技術コンクールなど *デンソーサービスステーション</p>	<p>得られる価値(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質・高性能な製品 ・環境貢献製品、交通事故低減製品 ・安定したサプライチェーン構築 ・お客様満足度の高いアフターサービス網構築 ・責任ある調達の実現 ・Scope3のCO₂排出量低減など
<p>関係する資本 財務資本、製造資本、知的資本、社会・関係資本</p>		

地域社会—地域住民／行政／NPO・NGO／次世代など

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み	得られる価値(アウトカム)
<p>工場やオフィスが立地する地域で事業を続けるには、地域社会から良き企業市民として受け入れられ、地域と共存共栄することが必要です。また社員が地域社会の課題解決に向けて行動する経験は、ビジネスに必要な社会課題視点を高める機会にもなります。</p> <p>地域社会との対話を通して、地域ならではのニーズや期待を理解し、それに応えていくことで地域の発展に貢献していきます。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>現地雇用・現地調達、地域団体活動、地域振興(スポーツ、文化)、次世代教育支援、交通安全活動、地域環境保全など</p> <p>↓</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>地域住民・行政との懇談会、工場見学、モノづくりスクール、地元NPOと協働した社会貢献プログラム、地域自治体との地方創生協定など</p>	<p>得られる価値(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業製品創出 ・優秀人材獲得 ・会社認知度向上 ・社員エンゲージメント向上 ・地方創生ビジネス参画機会獲得など
<p>関係する資本 人的資本、自然資本、社会・関係資本</p>		

株主・投資家

関係資本と企業価値・各資本とのつながり	関係強化に向けた取り組み	得られる価値(アウトカム)
<p>持続的に成長し、企業価値を高めるには、設備増強、研究開発、人材育成などへ投資するための財務資本が必要です。株主・投資家は、健全な経営を推進するための助言をいただける大切な支援者であり、信頼関係を構築することは重要と考えています。</p> <p>適時・適切な情報開示と対話を通じて経営の透明性を高めることで、企業価値の向上を目指します。</p>	<p>デンソーへの期待・関心事</p> <p>適正な株価、配当などの株主還元施策、適時・適切な情報開示と対話機会、非財務情報の開示など</p> <p>↓</p> <p>関係強化に向けた取り組み</p> <p>株主総会、ダイアログデー、決算説明会、技術説明会、個人投資家向け説明会、統合報告書、有価証券報告書など</p>	<p>得られる価値(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な株価 ・長期安定的な配当水準の向上 ・株式保有年数の長期化(株価変動リスク低減) ・投資評価(レーティング・格付け)向上など
<p>関係する資本 財務資本</p>		

人権への取り組み

世界的なサステナビリティへの関心の高まりを背景に、企業に対して人権に配慮した事業活動が強く期待されています。

ハラスメントや差別がない職場では、品質問題・労働災害発生リスクも低くなり、また人権に配慮した事業活動の推進は、ビジネス機会の拡大や優秀人材の獲得、社員エンゲージメント向上につながります。

デンソーは「人権尊重」を重要なテーマと捉え、サステナビリティ経営の重要課題(マテリアリティ)の一つに設定し、人権尊重の取り組みを推進しています。

人権方針

デンソーでは、従来「デンソーグループサステナビリティ方針」や「社員行動指針」の中で、人権を侵害する労働またはそれに準ずる行為の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図ってきました。

昨今、グローバル社会でビジネスにおける人権尊重への取り組みの重要性が高まる中、人権に関する取り組みをより一層推進すべきと考え、人権に関する個別方針「デンソーグループ人権方針」を策定しました。

デンソーグループ人権方針はこちらをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/-/media/global/about-us/sustainability/society/humanrights/humanrights-doc-human-rights-policy-ja.pdf>



社員への啓発・浸透

デンソーでは、人権方針に基づく行動の実践に向け、グループ各社で社員に対する浸透活動を推進しています。

(株)デンソーでは、階層別教育(役員、新任役職者、新入社員・キャリア採用者・期間社員登用者)や国内グループ会社を含む全社員を対象とした「コンプライアンスWebテスト」などを通して人権に対する意識・理解を促す啓発活動を行っています。

人権デューデリジェンス

デンソーは、人権方針に基づき、事業活動に伴い発生する人権リスクを特定・評価し、さらにその防止や影響を軽減する措置を図る継続的なプロセスである人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

第一ステップとして、人権を専門とした第三者機関の協力のもと、デンソーグループにおける潜在的な人権リスクを特定・評価するための人権リスクアセスメントを実施しました。その結果、デンソーグループにとって関連性が高い潜在的な人権リスク

として、「日本国内の外国人労働者の権利」「サプライチェーン上の強制労働への加担」などの4つのテーマを特定しました。

今後、特定したテーマについてインパクトアセスメント(人権影響評価)を行い、適切な措置・取り組みを強化していきます。

日本における外国人労働者

外国人技能実習生に対する人権課題は、自動車関連のサプライチェーンにとって関連性が高く重要な人権リスクです。

デンソーでは、国内のグループ会社・サプライヤーに書面調査を行い、外国人技能実習生の存在を確認。潜在的な人権リスクが存在するため、今後、インパクトアセスメントにより実際の人権影響の有無、影響の程度の確認を行い、その結果を踏まえて適切な措置の実施をしています。

サプライチェーンにおける人権尊重への取り組み

鉱物資源の採掘現場では、危険を伴う作業も多く、また児童労働・強制労働などの人権課題も報告されているため、責任ある鉱物資源・原材料の調達は、サプライチェーン上の重要なテーマの一つと考えています。

デンソーでは、「サプライヤーサステナビリティガイドライン」に人権に配慮した事業活動を行うことを明文化し、その順守状況の確認のためにサプライヤーにセルフチェックの実施を依頼したり、ダイアログを通して直接改善を行ったりするなどの取り組みを実施しています。

またコンゴやその周辺諸国において劣悪な労働環境のもとで採掘されている紛争鉱物の問題については、紛争鉱物対応方針を策定しサプライヤーと共有するとともに、年1回、サプライヤーにご協力いただき、紛争鉱物調査を実施しています。

救済窓口の設置

国内グループやサプライヤーも利用できる内部通報制度を設置しています。人権への影響を引き起こした、または助長したと特定された場合には、影響を受ける当事者の救済を実施します。

今後も人権方針を着実に浸透させていくとともに、人権デューデリジェンスや救済措置の強化など、人権に関する取り組みのレベルを高めていきます。

当社の「人権尊重」の取り組みの詳細については
[こちらをご覧ください。](https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/society/humanrights/)
<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/society/humanrights/>

